



# 平成19年3月期 決算短信

平成 19年 5月 14日

上場会社名 極東開発工業株式会社  
 コード番号 7226  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.kyokuto.com/>  
 (氏名) 田中 勝志  
 (氏名) 中井 一喜 TEL (0798) 66 - 1003  
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,390	0.4	3,490	29.4	3,184	34.4	1,543	19.2
18年3月期	58,138	4.0	2,696	16.5	2,369	4.1	1,910	98.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	36.57	36.42	2.7	3.8	6.0
18年3月期	43.46	43.17	3.4	2.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 15百万円 18年3月期 157百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	82,309	57,925	70.4	1,388.20
18年3月期	87,234	58,118	66.6	1,372.80

(参考) 自己資本 19年3月期 57,925百万円 18年3月期 58,118百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,167	440	1,524	12,868
18年3月期	4,950	1,019	3,688	12,661

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	10.00	352	18.5	0.6
19年3月期	5.00	5.00	10.00	420	27.2	0.7
20年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		17.5	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	42,700	52.2	1,690	6.4	1,740	20.7	1,110	84.1	26	60
通期	87,000	49.0	3,740	7.2	3,800	19.3	2,390	54.9	57	28

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	42,737,668株	18年3月期	42,737,668株
期末自己株式数	19年3月期	1,010,410株	18年3月期	402,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,217	4.4	3,036	29.6	2,942	24.5	1,940	10.3
18年3月期	49,074	4.3	2,342	28.6	2,363	14.0	2,164	94.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	45.97	45.79
18年3月期	50.48	50.15

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	80,497	57,472	71.4	1,377.33
18年3月期	81,329	57,264	70.4	1,352.63

(参考)自己資本 19年3月期 57,472百万円 18年3月期 57,264百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	24,800	0.7	1,230	14.0	1,250	13.0	730	34.5	17	49
通期	51,700	0.9	2,700	11.1	2,700	8.2	1,580	18.6	37	86

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されています業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当連結会計年度の概況>

当連結会計年度における我が国経済は、原油高など一部に不安定な要因がみられましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費も回復しつつあり、景気は緩やかながら回復基調が続きました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、排気ガス規制の強化への対応により、引き続き堅調に推移しました。海外市場につきましては、旺盛な建設投資が続く中国をはじめとしたアジア諸国さらにはアフリカや中近東諸国を中心に好調に推移しました。

環境事業は、各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して、引き続き厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2004」(3ヵ年計画)の最終年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上を図るため、選択と集中により特装車事業・環境事業に経営資源の集中を図りながら、諸施策を着実に実行して業績の向上に努めました。

なお、選択と集中の一環として、平成18年4月1日付をもってトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退いたしました。また、主力の特装車事業の一層の充実・強化を図るため、日本トレクス株式会社の全株式を平成19年4月1日付で住友軽金属工業株式会社より取得することいたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は自動車販売事業からの撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業が増加したことにより、全体では251百万円(0.4%)増加して58,390百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加などにより、814百万円(34.4%)増加して3,184百万円となりました。当期純利益は、固定資産の売却益が減少したこと等により、366百万円(19.2%)減少して1,543百万円となりました。

次に連結ベースでの事業の種類別セグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

なお、前連結会計年度まで特装車事業に含めていました立体駐車装置は、当連結会計年度より不動産賃貸等事業に含めたため、セグメントの前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の業績を当連結会計年度と同様の区分により換算しております。

#### 特装車事業

特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした代替需要に対応し、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂、中国からの資材調達等によるコストダウン、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。また、海外につきましては、建設需要の旺盛な中国を中心とするアジア諸国に製品の安定供給を図るため中国昆山工場での現地生産の強化を図るとともに、輸出による世界各国への拡販にも積極的に取り組みました。

これらの結果、特装車事業の売上高は、国内は大幅に増加し、海外につきましては輸出、中国現地生産ともに好調に推移したことにより、全体では5,223百万円(13.4%)増加して44,297百万円となりました。営業利益は、売上高の増加により458百万円(25.2%)増加して2,277百万円となりました。

## 環境事業

環境事業につきましては、主力のリサイクル施設に加え、RDF(ごみ固形燃料化)施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業に一層努め、売上の確保を図りました。また、次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも鋭意取り組みました。

この結果、当社のこれまでの豊富な実績と技術力をもとした継続的な営業努力や、厳しい市場環境が続くものの市況にやや回復の兆しが見え始めたことなどにより、受注は好調に推移し、4,910百万円(53.0%)増加して14,177百万円となりました。売上高は780百万円(10.3%)増加して8,338百万円、営業利益は285百万円(136.3%)増加して495百万円となりました。

## 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、パーキング事業が道路交通法改正による駐車違反取締強化の影響により好調に推移し、売上高は44百万円(0.7%)増加して6,223百万円となりました。営業利益は49百万円(7.4%)増加して711百万円となりました。

### <次連結会計年度の見通し>

今後の見通しにつきましては、我が国経済は引き続き景気の回復基調が継続するものと思われませんが、一方で原油価格の上昇、公共投資の低迷、金融政策の転換による金利上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況下、当社グループは、平成19年4月からスタートする新たな中期経営計画「Plan 2007」(3カ年計画)を策定し、その実行に鋭意努めてまいります。

「Plan 2007」では、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入による業界ナンバー1企業としての更なる発展を目指すため、

お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります

中核事業を機軸としてグローバル展開を加速します

「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

を基本方針として、諸施策に注力してまいります。

これらにより、経営資源を積極的に活用して、特装車事業・環境事業・不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大を図り、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

平成20年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高87,000百万円、営業利益3,740百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益は2,390百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,925百万円(5.6%)減少して82,309百万円となりました。このうち連結子会社の譲渡により4,614百万円(5.3%)減少いたしましたが、それ以外の主な要因は次のとおりです。なお、増減額及び割合につきましては、連結子会社の譲渡による減少を除いた数値に基づき、算出しています。

流動資産は741百万円(1.7%)増加して44,653百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことなどが主な要因です。

固定資産は1,057百万円(2.7%)減少して37,656百万円となりました。これは株式相場下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因です。

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金の増加などにより 522 百万円 (3.4%) 増加したものの、固定負債は繰延税金負債の減少などにより 456 百万円 (5.1%) 減少し、負債全体では 66 百万円 (0.3%) 増加して 24,383 百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益計上による増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などにより、純資産全体で 383 百万円 (0.7%) 減少して 57,925 百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は 70.4% (前連結会計年度末 66.6%) となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて 206 百万円 (1.6%) 増加して 12,868 百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,167 百万円 (前年同期比 2,783 百万円) となりましたが、これは売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、440 百万円 (前年同期比 + 578 百万円) となりました。これは連結子会社の株式売却による収入があった一方で、大阪サービスセンターの土地、建物等の固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、1,524 百万円 (前年同期比 + 2,164 百万円) となりました。これは、自己株式の取得による支出や配当金の支払などが主な要因です。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成 19 年 3 月期の期末配当につきましては、1 株あたり 5 円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1 株あたり 10 円となります。なお、株式分割 (平成 17 年 11 月 18 日付で普通株式 1 株を 1.5 株に分割) 実施前に換算すると 1 株あたり 15 円となり、前期の 1 株あたり 10 円 (株式分割実施前に換算すると 12 円 50 銭) より実質 2 円 50 銭の増配となります。

平成 20 年 3 月期における年間配当金は 10 円 (内、中間配当金 5 円) を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

#### 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

### **特有の法的規制・取引慣行・経営方針**

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法令が制定又は改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。この他、ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

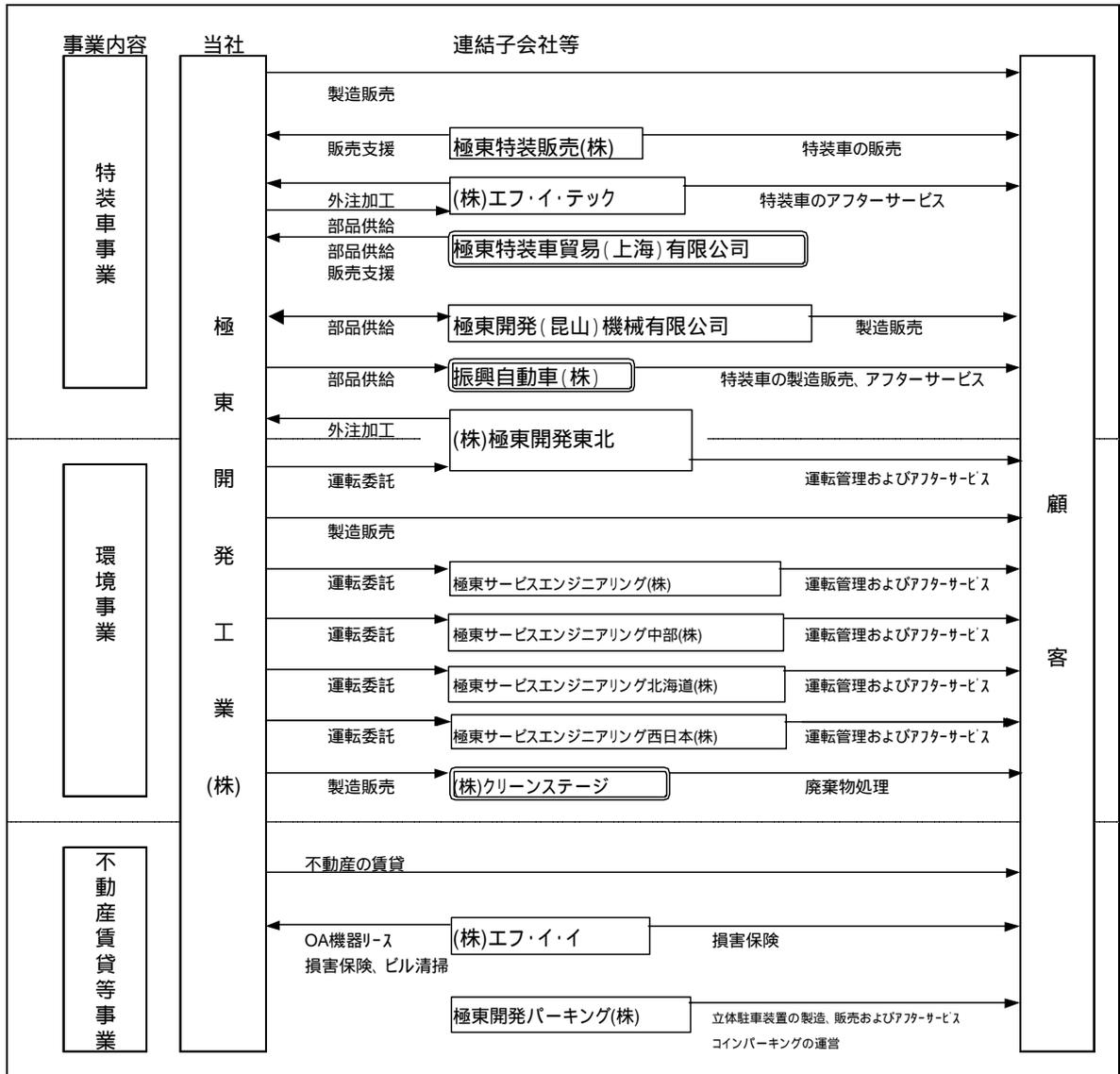
### **海外での事業活動**

当社グループでは、製品の輸出や、海外現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。これら海外での事業活動には、予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び計画に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(連結子会社10社および持分法適用会社3社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車などを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF(ごみ固形燃料化)施設、廃棄物ガス化溶融施設等の環境整備機器及び施設の製造販売)ならび不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しております。

以上の事項を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



[凡例]  連結子会社  
 持分法適用会社

- 前連結会計年度まで連結子会社であったトヨタカローラ浪速株式会社株式は平成18年4月1日付で、また、株式会社ソフテック株式は平成18年4月12日付で、それぞれ当社所有の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より両社およびトヨタカローラ浪速株式会社の100%子会社である開発商事株式会社は連結の範囲より除いております。
- 極東開発パーキング株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得いたしました。なお、同社は特定子会社に該当いたします。

なお、平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより、主力である特装車事業の国内基盤の更なる強化を図ってまいります。日本トレクス株式会社の概要は次のとおりです。

(1)商号	日本トレクス株式会社	
(2)代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎	
(3)所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田 350 番地	
(4)設立年月日	昭和 39 年 8 月 1 日	
(5)主な事業の内容	トレーラー、ウイング型トラックボデー、バン型トラックボデー等輸送用機器の製造販売	
(6)決算期	3 月	
(7)従業員数	775 名(平成 19 年 3 月末現在)	
(8)主な事業所	本社事業所(愛知県宝飯郡小坂井町)、音羽事業所(愛知県宝飯郡音羽町)、支店・営業所 全国 15ヶ所	
(9)資本金	2,011 百万円(平成 19 年 3 月末現在)	
(10)発行済株式総数	1,874,000 株(平成 19 年 3 月末現在)	
(11)平成 19 年 3 月期業績	売上高	26,757 百万円
	経常利益	337 百万円
	当期純利益	94 百万円

### 3. 経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを主な柱として事業を展開しています。

#### (2)目標とする経営指標

新中期経営計画「Plan2007」の諸施策を着実に実行することにより、平成 22 年 3 月期には連結ベースで売上高 97,300 百万円、経常利益 6,490 百万円、当期純利益 3,910 百万円、ROA3.5%、ROE 6.0%を経営目標としています。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

##### <<「Plan2004」(平成 16 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の実績>>

当社グループは、平成 16 年 4 月 1 日より平成 19 年 3 月 31 日までの期間を対象に中期経営計画(3 ヶ年計画)として「Plan2004」を策定し、グループの総力を上げて経営課題に取り組みまいりました。

「Plan2004」期間中には、特装車事業は国内においては製品のシェアアップ、サービス体制の強化、また海外においてはグループ初の海外生産工場(中国昆山市)の稼働、製品輸出の拡大など市場のニーズに対応した課題に取り組み成果を収めました。また、環境事業にお

いては、住友金属工業株式会社からの事業の譲受等によるリサイクル施設のメンテナンス、運転受託部門の強化、不動産賃貸等事業においては、成長分野であるパーキング事業の拡大に取り組みました。

以上のように諸施策を着実に実行いたしました。実績につきましては、売上高は、目標の66,500百万円に対し58,390百万円にとどまりました。これは主力の特装車事業については目標値を達成したものの、自動車販売事業からの撤退による売上減少や環境事業における市場環境の激化によるプラント受注の低迷等があったことによるものです。利益面につきましては、生産体制の効率化や中国からの部品調達等によりコストダウンを推進し採算性の改善を図りましたが、鋼材をはじめとする原材料価格の想定以上の高騰や環境事業の売上減少等の影響により経常利益は目標の4,470百万円に対し3,184百万円、当期純利益は2,650百万円に対し1,543百万円となりました。

以上のように、まことに残念ながら「Plan2004」は計画未達となりました。当社グループでは、この結果を真摯に受け止めるとともに、計画中に収めた成果については引き続き強化を図ってまいりたいと考えております。

#### <<「Plan2007」(平成19年4月1日～平成22年3月31日)の計画概要>>

このような中当社グループは、平成19年4月1日から新中期経営計画「Plan2007-Shining Phase-(輝けるステージへ)」を策定し、当社グループの更なる企業価値の向上を図ってまいります。

#### 「Plan2007」の基本方針

わたしたち極東開発グループは、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入を行い、業界1企業として更なる発展を目指します

お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります  
中核事業を機軸として、グローバル展開を加速します  
「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

#### <<計画期間>>

2007年4月1日～2010年3月31日

#### <<経営目標(2010年3月期、連結)>>

売上高	97,300百万円	ROA	3.5%
営業利益	6,400百万円	ROE	6.0%
経常利益	6,490百万円		
当期純利益	3,910百万円		

以上のような方針のもと、各事業は次のような基本戦略により強化・拡大を図ってまいります。

#### <特装車事業>

売上高: 44,297百万円(2007年3月期)	77,000百万円(2010年3月期)
営業利益: 2,277百万円(2007年3月期)	4,580百万円(2010年3月期)

#### 国内基盤の強化

重点戦略: 日本トレクス株式会社の連結子会社化      特装業界ナンバー1へ

排気ガス規制の強化による代替需要が一巡することにより今後の国内市場は需要が減少するものと思われます。このような中、国内基盤をさらに強固にするため、製品のシェアアップや同業他社との提携、M & Aを積極的に推進し、売上高の増加を図ってまいります。また、製品の標準化、平準化による生産効率の向上、コストダウンの推進により採算性を改善するとともに、サービス体制の強化等により顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、平成19年4月1日より、トレーラーで国内トップシェアを誇る日本トレクス株式会社が当社グループに加わりました。同社を極東開発グループの一員に迎えることにより、両社の技術力を基盤とした品質の高い製品を提供するとともに、製品ラインナップの充実、効率的で網羅的な販売体制の整備、原材料の共同調達や部品の共通化など合理化によるコストダウン、サービス体制の強化など、営業、生産、サービスなどあらゆる面での連携に積極的に取り組むことで、競争力、販売力を高め、品質面、価格面、アフターサービスなどトータルの商品力でお客様に喜んでいただけるよう顧客満足度の更なる充実を図ってまいります。これらの施策を着実に実行することにより事業規模の拡大を図るとともに相乗効果を最大限に発揮し、国内特装車事業の収益拡大を図ることで、業界ナンバー1を目指します。

### 海外事業の強化

#### 重点戦略:中国現地生産の拡大、輸出の拡大

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両(ミキサー車、コンクリートポンプ車等)の需要が好調に推移しております。また、中国以外のアジア諸国、アフリカ、中近東諸国などでも特装車需要が堅調に推移しています。これらの需要に的確に対応するため、海外営業体制の強化により受注の確保を図るとともに、中国現地工場(昆山工場)での生産拡大を図ることで、海外への拡販を積極的に図ってまいります。

また、中国工場から日本国内の工場への部品やキットの供給によるコストダウンも図ってまいります。

#### <環境事業>

売上高: 8,338 百万円(2007年3月期)	12,000 百万円(2010年3月期)
営業利益: 495 百万円(2007年3月期)	850 百万円(2010年3月期)

#### 重点戦略:リサイクル施設の需要回復にあわせた受注の確保、

##### メンテナンス・運転受託による収益の確保

リサイクル施設は競争の激化により厳しい市場環境が続いていますが、今後は施設の老朽化による更新需要が期待されます。これらの需要を確実に取り込むとともに、今後需要が見込める分野での積極的な研究開発を行うことで、市場ニーズに的確に対応した提案を行い、プラント建設部門の受注の確保を図ってまいります。さらに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、環境事業全体の売上の確保と収益性の向上を図ってまいります。

#### <不動産賃貸等事業>

売上高: 6,223 百万円(2007年3月期)	9,000 百万円(2010年3月期)
営業利益: 711 百万円(2007年3月期)	970 百万円(2010年3月期)

#### 重点戦略:パーキング事業の拡大

不動産賃貸等事業につきましては、パーキング事業を当社グループ第3の柱として積極的に展開、運営を行うとともに、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めてまいります。

基幹の特装車事業、環境事業等を核としながら、不動産賃貸による安定収益の確保をはかるとともに、成長分野に経営資源を投入することにより、資産・資本を効率的に運用し企業価値の拡大に努めてまいります。

#### <ご参考>

2007年3月期と2010年3月期業績との比較(連結)

	2007年3月期 実績	2010年3月期(計画最終年度)		
		目標数値	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	58,390	97,300	+38,910	+66.6
営業利益(百万円)	3,490	6,400	+2,910	+83.4
経常利益(百万円)	3,184	6,490	+3,306	+103.8
当期純利益(百万円)	1,543	3,910	+2,367	+153.4
ROA(%)	1.8	3.5	-	+1.7
ROE(%)	2.7	6.0	-	+3.3

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,784	52.5	44,653	54.3	1,131
現金及び預金	5,030		5,352		322
受取手形及び売掛金	25,290		24,451		838
有価証券	7,701		7,515		186
たな卸資産	6,746		6,305		440
前払費用	67		144		77
繰延税金資産	766		871		104
その他	376		177		198
貸倒引当金	194		166		28
固定資産	41,450	47.5	37,656	45.7	3,793
有形固定資産	30,598	35.1	28,256	34.3	2,342
建物及び構築物	15,162		13,210		1,951
機械装置及び運搬具	1,755		1,878		122
土地	13,310		12,795		515
建設仮勘定	83		82		1
その他	285		289		3
無形固定資産	533	0.6	489	0.6	43
のれん	-		129		129
その他	533		359		173
投資その他の資産	10,318	11.8	8,910	10.8	1,408
投資有価証券	6,761		5,659		1,102
長期貸付金	93		39		54
長期前払費用	1,096		967		128
繰延税金資産	336		355		18
その他	2,125		2,004		121
貸倒引当金	96		116		20
資産合計	87,234	100.0	82,309	100.0	4,925

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	19,942	22.9	15,902	19.3	4,039
支払手形及び買掛金	10,965		10,463		501
短期借入金	3,000		500		2,500
1年以内返済予定の 長期借入金	1,028		-		1,028
未払法人税等	1,058		1,283		225
未払消費税等	329		253		76
未払費用	2,036		2,070		34
製品保証引当金	410		510		100
その他	1,113		820		292
固定負債	9,174	10.5	8,480	10.3	693
長期借入金	86		-		86
長期未払金	7		-		7
長期預り保証金	4,307		4,362		55
退職給付引当金	1,837		1,642		194
役員退職慰労引当金	303		283		19
繰延税金負債	2,205		1,796		409
その他	427		395		31
負債合計	29,116	33.4	24,383	29.6	4,733
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	11,899	13.6	-	-	-
資本剰余金	11,718	13.4	-	-	-
利益剰余金	32,604	37.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,105	2.4	-	-	-
為替換算調整勘定	138	0.2	-	-	-
自己株式	349	0.4	-	-	-
資本合計	58,118	66.6	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	87,234	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	56,318	68.4	-
資本金	-	-	11,899	14.5	-
資本剰余金	-	-	11,718	14.2	-
利益剰余金	-	-	33,619	40.8	-
自己株式	-	-	919	1.1	-
評価・換算差額等	-	-	1,607	2.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,391	1.7	-
為替換算調整勘定	-	-	215	0.3	-
純資産合計	-	-	57,925	70.4	-
負債純資産合計	-	-	82,309	100.0	-

## (2) 連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	58,138	100.0	58,390	100.0	251
売 上 原 価	45,917	79.0	46,201	79.1	283
売 上 総 利 益	12,220	21.0	12,188	20.9	32
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,524	16.4	8,698	14.9	825
営 業 利 益	2,696	4.6	3,490	6.0	793
営 業 外 収 益	219	0.4	186	0.3	32
受 取 利 息	17		25		8
受 取 配 当 金	49		54		5
証 券 化 匿 名 組 合 分 配 金	25		-		25
投 資 信 託 分 配 金	0		18		17
社 宅 賃 貸 料	20		11		9
団 体 生 命 保 険 配 当 金	14		7		7
雑 収 入	90		68		21
営 業 外 費 用	546	0.9	492	0.8	53
支 払 利 息	104		83		20
手 形 売 却 損	38		43		5
た な 卸 資 産 廃 却 損	108		124		16
生 産 体 制 整 備 費 用	8		19		11
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	157		15		141
雑 支 出	129		204		75
経 常 利 益	2,369	4.1	3,184	5.5	814
特 別 利 益	1,843	3.2	260	0.4	1,583
固 定 資 産 売 却 益	1,628		10		1,617
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		17		17
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		4		153
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		227		227
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34		-		34
そ の 他	21		-		21
特 別 損 失	717	1.3	83	0.1	633
固 定 資 産 処 分 損	69		35		34
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		-		12
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7		7
早 期 退 職 優 遇 金	18		-		18
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	28		-		28
ガ ス 化 溶 融 施 設 特 別 研 究 費	297		-		297
減 損 損 失	140		32		108
創 立 50 周 年 記 念 費 用	119		-		119
そ の 他	29		7		22
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,495	6.0	3,360	5.8	134
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,248	2.1	1,859	3.2	610
法 人 税 等 調 整 額	336	0.6	42	0.0	378
当 期 純 利 益	1,910	3.3	1,543	2.6	366

**(3) 連結剰余金計算書**

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額
資本剰余金期首残高	11,711
資本剰余金増加高	7
ストックオプション行使による増加	7
資本剰余金期末残高	11,718
利益剰余金期首残高	31,208
利益剰余金増加高	1,910
当期純利益	1,910
利益剰余金減少高	514
配 当 金	338
役 員 賞 与	50
自 己 株 式 処 分 差 損	125
利益剰余金期末残高	32,604

**(4) 連結株主資本等変動計算書**

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

[単位 百万円]

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当 (*)			211		211				211
役員賞与 (*)			69		69				69
剰余金の配当			211		211				211
当期純利益			1,543		1,543				1,543
自己株式の取得				644	644				644
自己株式の処分			32	74	41				41
新規連結による減少額			3		3				3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						713	77	636	636
連結会計年度中の 変動額 合計	-	-	1,014	569	444	713	77	636	192
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	919	56,318	1,391	215	1,607	57,925

(\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,495	3,360
2 減価償却費	1,511	1,388
3 減損損失	140	32
4 連結調整勘定償却額	8	-
5 のれん償却額	-	38
6 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	8	86
7 未払賞与の増減額	20	-
8 製品保証引当金の増減額	64	100
9 貸倒引当金の増減額	15	14
10 受取利息及び受取配当金	67	80
11 支払利息	104	83
12 その他の営業外収益	173	106
13 その他の営業外費用	753	400
14 持分法による投資損益	157	15
15 有価証券等評価損	28	9
16 有価証券等売却損益	145	231
17 固定資産売却損益	1,628	10
18 固定資産除却損	69	33
19 売上債権の増減額	3,039	1,883
20 棚卸資産の増減額	1,229	29
21 未収入金・前払費用等の増減額	69	-
22 その他資産の増減額	1,188	72
23 仕入債務の増減額	1,339	257
24 割引手形の増減額	10	580
25 未払金・未払費用等の増減額	12	-
26 その他負債の増減額	55	132
27 未払消費税等の増減額	140	76
28 役員賞与の支払額	50	69
小計	5,929	3,946
28 利息及び配当金の受取額	66	54
29 利息の支払額	36	16
30 その他の営業外収益の受取額	334	100
31 その他の営業外費用の支払額	885	284
32 法人税等の支払額	459	1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,950	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券等の取得による支出	1,212	346
2 有価証券等の売却による収入	566	116
3 固定資産の取得による支出	2,949	1,209
4 固定資産の売却による収入	2,247	63
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入	-	841
6 長期貸付金の実行による支出	7	2
7 長期貸付金の回収による収入	336	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	3,150	500
2 長期借入金の返済による支出	22	1,000
3 株式の発行による収入	15	-
4 自己株式の取得による支出	396	644
5 自己株式の売却による収入	202	41
6 配当金の支払額	337	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,688	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	2
現金及び現金同等物の増減額	291	198
現金及び現金同等物の期首残高	12,370	12,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	12,661	12,868

**( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 10社

(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック  
 極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)  
 極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)  
 極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった極東開発パーキング(株)は、重要性が増した  
 ことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、前連結会計年度において  
 連結子会社であったトヨタカローラ浪速(株)及び(株)ソフテックは、保有株式売却に伴い、  
 当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

## (2) 非連結子会社 2社

振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

## (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見  
 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった開発商事(株)は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より  
 持分法適用の範囲から除外しています。

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の会計期間に係る財務諸表を使  
 用しています。

## (2) 持分法を適用した関連会社数

1社

(株)クリーンステージ

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数

- 社

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。  
 なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行なうこととしています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## a 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定  
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

## たな卸資産

## a 商品

個別法による原価法

## b 原材料・仕掛品

総平均法による原価法

## c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

建物・・・定額法

その他・・・定率法(海外子会社・・・定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

## 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を  
 基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
 は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期  
 負担額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の  
 見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していま  
 す。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残勤  
 務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会  
 計年度から費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し  
 ています。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なリ・ス取引の処理方法  
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
収益および費用の計上基準  
連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんは、5年間で均等償却しています。但し、のれんが僅少な場合には、発生時に全額償却しています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。  
連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
- (企業結合に係る会計基準等の適用)  
当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。
- (役員賞与に関する会計基準の適用)  
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。  
これにより、従来と同じ方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が78百万円減少しています。

## (8) 表示方法の変更

- (連結貸借対照表)  
前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として区分表示しています。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は167百万円であります。  
前連結会計年度において固定負債に表示していました「長期未払金」は金額が僅少なため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は7百万円であります。
- (連結損益計算書)  
前連結会計年度において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損」は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損」は0百万円であります。
- (連結キャッシュ・フロー計算書)  
前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に含めて表示していました「営業権償却額」は当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度の「減価償却額」に含まれる「営業権償却額」は22百万円であります。  
また前連結会計年度において表示していました「未収入金・前払費用等の増減額」は表示における重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」に、「未払賞与の増減額」、「未払金・未払費用の増減額」は「その他資産の増減額」にそれぞれ含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれる「未収入金・前払費用等の増減額」は23百万円、「その他負債の増減額」に含まれる「未払賞与の増減額」は30百万円、「未払金・未払費用の増減額」は105百万円であります。

**(9) 注記事項**

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,006 百万円	17,814 百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式	573 百万円	563 百万円
(3) 担保に供する資産	7,505 百万円	3,725 百万円
担保付債務	7,543 百万円	4,398 百万円
(4) 保証債務残高	5,838 百万円	5,160 百万円
(5) 受取手形割引高	2,069 百万円	2,649 百万円
(6) 連結会計年度末残高に含まれる連結会計年度末日満期手形	- 百万円	364 百万円

## (連結損益計算書関係)

- (1) 減損損失  
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	23 百万円
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	9 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産および売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。

その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 30百万円、建物 2百万円であります。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	-	-	42,737,668

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,136	689,274	81,000	1,010,410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 689,274株は市場買付によるもの687,300株、単元未満株式の買取りによるもの1,974株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 81,000株はストック・オプションの行使に伴う減少 80,700株、単元未満株式の売渡しによる減少 300株であります。

## (3) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211百万円	5.00円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	211百万円	5.00円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208百万円	5.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	5,030 百万円	5,352 百万円
有価証券	7,701 百万円	7,515 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,661 百万円	12,868 百万円

## ( セグメント情報 )

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,294	7,558	5,804	2,481	58,138	-	58,138
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	-	481	487	(487)	-
計	42,300	7,558	5,804	2,962	58,626	(487)	58,138
営業費用	40,477	7,348	5,810	2,303	55,940	(497)	55,442
営業利益(は営業損失)	1,823	209	5	658	2,686	10	2,696
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	46,566	5,068	5,859	9,177	66,670	20,564	87,234
減 価 償 却 費	853	66	107	316	1,344	-	1,344
資 本 的 支 出	2,426	199	112	59	2,797	-	2,797

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,296	8,338	-	5,754	58,390	-	58,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	468	468	(468)	-
計	44,297	8,338	-	6,223	58,859	(468)	58,390
営業費用	42,019	7,843	-	5,511	55,374	(473)	54,900
営業利益	2,277	495	-	711	3,484	5	3,490
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	47,497	4,546	-	10,565	62,609	19,699	82,309
減 価 償 却 費	916	64	-	294	1,275	-	1,275
資 本 的 支 出	749	21	-	716	1,487	-	1,487

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

## (2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ20,564百万円、19,699百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (4) 平成18年4月1日付で自動車販売事業を構成していたトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡しましたので、当連結会計年度においては自動車販売事業セグメントがなくなっています。

- (5) 従来、立体駐車事業は特装車事業に含まれていましたが、当連結会計年度より不動産賃貸等事業に含めて表示することに変更しました。この結果前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、特装車事業の売上高は3,276百万円減少し、営業利益は46百万円減少しており、不動産賃貸等事業の売上高は3,241百万円増加し、営業利益は46百万円増加しています。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

&lt;参考&gt; (前連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,073	7,558	5,804	5,702	58,138	-	58,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	476	476	(476)	-
計	39,073	7,558	5,804	6,178	58,615	(476)	58,138
営業費用	37,254	7,348	5,810	5,516	55,929	(487)	55,442
営業利益(は営業損失)	1,819	209	5	662	2,686	10	2,696
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,613	5,068	5,859	10,168	66,709	20,525	87,234
減価償却費	845	66	107	324	1,344	-	1,344
資本的支出	2,426	199	112	59	2,797	-	2,797

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## ( 企業結合等関係 )

## 1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

## (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	大阪トヨタ自動車株式会社	自動車販売事業
被結合企業	トヨタカローラ浪速株式会社	自動車販売事業

## (2) 企業結合を行った理由

特装車事業と環境事業とのシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業と環境事業に集中するため

## (3) 企業結合日

平成18年4月1日

## (4) 法的形式を含む企業結合の概要

トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式の譲渡益を特別利益に計上

## 3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

自動車販売事業

## 4. 当連結会計年度中の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の額

平成18年4月1日を企業結合日としているため、連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額	1,388 円20銭
1株当たり当期純利益金額	36 円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36 円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純利益	1,543 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,543 百万円
普通株式の期中平均株式数	42,215,796 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(うち新株予約権)	170,597 株 (170,597 株)

## ( 重要な後発事象 )

当社は平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けで日本トレクス株式会社の全株式を取得しました。これにより、同社は翌連結会計年度より連結子会社となります。

被取得企業の名称	日本トレクス株式会社
事業の内容	トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売
企業結合を行なった理由	当社の主力事業である特装車事業の強化・拡大を図るためであります
企業結合日	平成19年4月1日
企業結合の法的形式	株式の取得
取得した株式数及び議決権比率	1,874,000株(所有割合 100%)
取得原価及びその内訳	4,000百万円(金銭 3,500百万円及び当社保有自己株式の交付 500百万円)
株式の種類別の交換比率及び算定方法	995円(当社取締役会決議前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値)
交付した株式数及び評価額	当社普通株式 502,500株、500百万円

## ( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	44,296	+13.4
環境事業	8,338	+10.3
不動産賃貸等事業	5,754	+0.8
合計	58,390	+11.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 前年同期比については、従来、特装事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	44,684	+14.0	4,834	+8.7
環境事業	14,177	+53.0	9,137	+177.0
不動産賃貸等事業	5,653	2.0	1,933	5.0
合計	64,515	+18.9	15,904	+62.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 前年同期比については、従来、特装事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	44,296	+13.4
環境事業	8,338	+10.3
不動産賃貸等事業	5,754	+0.8
合計	58,390	+11.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 前年同期比については、従来、特装事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前 期 (平成18年 3月 31日現在)		当 期 (平成19年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	41,082	50.5	41,417	51.5	335
現金及び預金	3,436		3,901		465
受取手形	11,169		11,345		176
売掛金	11,579		11,933		354
有価証券	7,701		7,515		186
原材料	4,022		3,839		183
仕掛品	1,964		1,567		396
貯蔵品	21		35		14
前払費用	38		41		3
繰延税金資産	710		764		54
有償支給代	28		24		3
その他の	580		603		23
貸倒引当金	169		155		14
固定資産	40,246	49.5	39,079	48.5	1,167
有形固定資産	26,670	32.8	26,790	33.3	120
建物	12,016		11,711		304
構築物	770		736		34
機械装置	1,140		1,307		166
車両運搬具	37		73		35
工具器具備品	249		248		0
土地	12,379		12,636		256
建設仮勘定	75		77		1
無形固定資産	349	0.4	314	0.4	35
営業権	147		-		147
のれん	-		113		113
特許権	0		0		0
ソフトウェア	174		173		1
電話加入権	20		20		-
その他	6		6		0
投資その他の資産	13,227	16.3	11,974	14.8	1,252
投資有価証券	6,052		5,044		1,007
関係会社株式	3,595		3,422		173
投資損失引当金	-		233		233
関係会社長期貸付金	746		1,048		301
長期営業債権	116		50		65
長期前払費用	1,059		939		119
保険積立金	902		977		75
その他	820		779		41
貸倒引当金	66		54		11
資産合計	81,329	100.0	80,497	100.0	831

[単位 百万円]

科 目	前 期 (平成18年 3月 31日現在)		当 期 (平成19年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	15,224	18.7	14,755	18.3	468
支 払 手 形	1,962		1,915		46
買 掛 金	8,271		7,847		423
短 期 借 入 金	-		500		500
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		-		1,000
未 払 金	37		161		123
未 払 法 人 税 等	927		1,081		154
未 払 消 費 税 等	298		209		89
未 払 費 用	1,583		1,668		84
前 受 金	81		82		0
預 り 金	509		509		0
前 受 収 益	10		2		7
製 品 保 証 引 当 金	410		500		90
設 備 関 係 支 払 手 形	132		276		144
固 定 負 債	8,840	10.9	8,270	10.3	570
長 期 預 り 保 証 金	4,292		4,331		39
退 職 給 付 引 当 金	1,688		1,608		79
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	251		240		10
長 期 前 受 収 益	427		387		39
繰 延 税 金 負 債	2,181		1,701		479
負 債 合 計	24,064	29.6	23,025	28.6	1,039
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,899	14.6	-	-	-
資 本 剰 余 金	11,718	14.4	-	-	-
資 本 準 備 金	11,718		-	-	-
利 益 剰 余 金	31,923	39.3	-	-	-
利 益 準 備 金	546		-	-	-
圧 縮 積 立 金	1,932		-	-	-
別 途 積 立 金	26,534		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	2,910		-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,072	2.5	-	-	-
自 己 株 式	349	0.4	-	-	-
資 本 合 計	57,264	70.4	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	81,329	100.0	-	-	-

[単位 百万円]

科 目	前 期 (平成18年 3月 31日現在)		当 期 (平成19年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	-	-	56,080	69.7	-
資 本 金	-	-	11,899	14.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	11,718	14.5	-
資 本 準 備 金			11,718		-
利 益 剰 余 金	-	-	33,381	41.5	-
利 益 準 備 金	-		546		-
圧 縮 積 立 金	-		2,645		-
別 途 積 立 金	-		27,434		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		2,754		-
自 己 株 式	-	-	919	1.1	-
評価・換算差額等	-	-	1,391	1.7	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,391	1.7	-
純 資 産 合 計	-	-	57,472	71.4	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	80,497	100.0	-

## (2) 損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	49,074	100.0	51,217	100.0	2,142
売 上 原 価	39,119	79.7	40,337	78.8	1,217
売 上 総 利 益	9,955	20.3	10,880	21.2	925
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,612	15.5	7,844	15.3	231
営 業 利 益	2,342	4.8	3,036	5.9	693
営 業 外 収 益	368	0.7	360	0.7	8
受 取 利 息	23		40		17
受 取 配 当 金	217		224		7
証 券 化 匿 名 組 合 配 当 金	25		-		25
投 資 信 託 分 配 金	0		18		18
社 宅 賃 貸 料	5		5		0
団 体 生 命 保 険 配 当 金	14		7		6
雑 収 入	82		62		19
営 業 外 費 用	347	0.7	453	0.9	105
支 払 利 息	84		83		0
手 形 売 却 損	37		38		0
棚 卸 資 産 廃 却 損	103		123		19
生 産 体 制 整 備 費 用	8		17		9
休 止 資 産 費 用	23		13		9
雑 支 出	90		176		86
経 常 利 益	2,363	4.8	2,942	5.7	579
特 別 利 益	1,821	3.7	816	1.6	1,004
固 定 資 産 処 分 益	1,628		6		1,622
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		4		153
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		788		788
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34		-		34
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		17		17
特 別 損 失	649	1.3	310	0.6	338
固 定 資 産 処 分 損	48		29		19
固 定 資 産 解 体 費	0		2		2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		-		12
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7		7
早 期 退 職 優 遇 金	9		-		9
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	28		-		28
ガ ス 化 溶 融 施 設 特 別 研 究 費	297		-		297
減 損 損 失	131		32		98
創 立 50 周 年 記 念 費 用	119		-		119
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	-		233		233
そ の 他 特 別 損 失	-		4		4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,535	7.2	3,449	6.7	86
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,025	2.1	1,576	3.1	551
法 人 税 等 調 整 額	346	0.7	68	0.2	414
当 期 純 利 益	2,164	4.4	1,940	3.8	223

## (3) 株主資本等変動計算書

[単位 百万円]

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	546	1,932	-	26,534	2,910	31,923	349	55,191
期中の変動額										
剰余金の配当(*)							211	211		211
圧縮積立金の取崩(*)				29			29			-
圧縮積立金の積立(*)				519			519			-
圧縮特別積立金の積立(*)					253		253			-
別途積立金の積立(*)						900	900			-
役員賞与の支払(*)							26	26		26
剰余金の配当							211	211		211
圧縮積立金の取崩				29			29			-
圧縮積立金の積立				253			253			-
圧縮特別積立金の取崩					253		253			-
当期純利益							1,940	1,940		1,940
自己株式の取得									644	644
自己株式の処分							32	32	74	41
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額 合計	-	-	-	713	-	900	155	1,458	569	888
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	546	2,645	-	27,434	2,754	33,381	919	56,080

(注) (\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[単位 百万円]

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,072	2,072	57,264
期中の変動額			
剰余金の配当(*)		-	211
圧縮積立金の取崩(*)		-	-
圧縮積立金の積立(*)		-	-
圧縮特別積立金の積立(*)		-	-
別途積立金の積立(*)		-	-
役員賞与の支払(*)		-	26
剰余金の配当		-	211
圧縮積立金の取崩		-	-
圧縮積立金の積立		-	-
圧縮特別積立金の取崩		-	-
当期純利益		-	1,940
自己株式の取得		-	644
自己株式の処分		-	41
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	680	680	680
期中の変動額 合計	680	680	207
平成19年3月31日残高	1,391	1,391	57,472

## 役員の変動(平成19年6月27日付)

### 1. 代表者の変動

#### (1)昇任予定代表者

代表取締役専務 代表執行役員 社長補佐、管理本部長、関連事業担当

ふでたに たかあき  
筆谷 高明 【現 取締役 専務執行役員 管理本部長】

#### (2)退任予定代表者

現 代表取締役副社長 代表執行役員 社長補佐、関連事業担当

やすだ ただお  
保田 忠夫 【退任後 顧問】

### 2. その他の役員の変動

#### (1)新任予定取締役

取締役 執行役員 海外事業部長、極東特装車貿易(上海)有限公司董事長、  
極東開発(昆山)機械有限公司董事長

うえやま ともき  
植山 友幾 【現 執行役員、海外事業部長、極東特装車貿易(上海)  
有限公司董事長、極東開発(昆山)機械有限公司董事長】

取締役 執行役員 管理本部副本部長、管理本部財務部長、CSR室・賃貸事業担当

なかい かずよし  
中井 一喜 【現 執行役員、管理本部財務部長】

#### (2)退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員 海外事業部担当、日本トレクス株式会社取締役

まつはし ゆきのり  
松橋 由典 【退任後 顧問、日本トレクス株式会社取締役】

現 取締役 執行役員 CSR室・管理本部財務部・賃貸事業担当

なかむら しゅんじ  
中村 俊治 【退任後 常勤監査役】

#### (3)昇任予定執行役員

取締役 常務執行役員 環境事業部長

やました あきら  
山下 詔 【現 取締役、執行役員、環境事業部長】

(4) 新任予定執行役員

執行役員 特装事業部生産本部長

やすおか よしひろ

安岡 嘉宏 【現 特装事業部生産本部副本部長】

執行役員 管理本部副本部長

たかしま よしのり

高島 義典 【現 技術本部営業技術部長】

執行役員 特装事業部営業本部副本部長、特装事業部営業本部東部第一部長

つだ たかひさ

津田 隆久 【現 特装事業部営業本部東部第一部長】

執行役員 特装事業部生産本部三木工場長、特装事業部生産本部パーツセンター担当

いけだ おさみ

池田 修己 【現 特装事業部生産本部三木工場長】

執行役員 特装事業部生産本部横浜工場長

にしだ まさかず

西田 正和 【現 特装事業部生産本部横浜工場長】

(5) 退任予定執行役員

現 執行役員 極東サービスエンジニアリング北海道株式会社関与

さがわ りきお

佐川 利喜雄 【退任後 極東サービスエンジニアリング北海道株式会社  
常務取締役】

現 執行役員 品質保証部担当

うえだ こうぞう

植田 浩三 【退任後 監査役(非常勤)】

(6) 新任予定監査役

常勤監査役

なかむら しゅんじ

中村 俊治 【現 取締役 執行役員 CSR室・管理本部財務部・賃貸  
事業担当】

監査役(非常勤)

うえだ こうぞう

植田 浩三 【現 執行役員 品質保証部担当】

社外監査役(非常勤)

みちがみ あきら

道上 明 【現 弁護士(神戸ブルースカイ法律事務所副所長)、  
兵庫県弁護士会会長、  
神戸地方裁判所洲本支部調停委員】

(7) 退任予定監査役

現 常勤監査役

たまき やすひこ

玉置 靖彦

現 監査役(非常勤)      きら 吉良    かずよし 和義

現 社外監査役(非常勤)    みずの 水野    やすお 康夫

(8)担当の異動

執行役員 品質保証部担当

よしだ まさとし  
吉田 正敏    【現 執行役員 特装事業部生産本部長】

以 上

【ご参考】平成19年6月27日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 最高執行責任者	田中 勝志
代表取締役専務 代表執行役員 社長補佐、管理本部長、関連事業担当	筆谷 高明
取締役 常務執行役員 特装事業部長、特装事業部営業本部長	橋本 元八
取締役 常務執行役員 環境事業部長	山下 詔
取締役 執行役員 海外事業部長、極東特装車貿易(上海)有限公司董事長、 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	植山 友幾
取締役 執行役員 管理本部副本部長、管理本部財務部長、 CSR室・賃貸事業担当	中井 一喜
執行役員 環境事業部エンジニアリング本部長	小林 廣治
執行役員 技術本部長	岡本 太郎
執行役員 品質保証部担当	吉田 正敏
執行役員 環境事業部営業本部長	熊沢 紀博
執行役員 特装事業部生産本部長	安岡 嘉宏
執行役員 管理本部副本部長	高島 義典
執行役員 特装事業部営業本部副本部長、 特装事業部営業本部東部第一部長	津田 隆久
執行役員 特装事業部生産本部三木工場長、 特装事業部生産本部パーツセンター担当	池田 修己
執行役員 特装事業部生産本部横浜工場長	西田 正和
常勤監査役	中村 俊治
監査役(非常勤)	植田 浩三
社外監査役(非常勤)	天宅 陸行
社外監査役(非常勤)	道上 明

以 上